

令和4年度

鳥取県内の NPO 法人の現状と課題に関する  
公開情報調査 報告書

令和5年3月

公益財団法人とっとり県民活動活性化センター

## 1. 調査概要

本調査は、鳥取県内の特定非営利活動法人（以下「NPO 法人」とする。）の経営実態を把握するため、NPO 法人から鳥取県に提出され、鳥取県のホームページ内の「鳥取県の NPO 法人認証一覧」のページ（URL：<https://www.pref.tottori.lg.jp/28024.htm>）に掲載の形で閲覧に供されている公開情報（事業報告書等に付随する決算情報）を年度ごとにデータベース化し、集計・分析を行っているものである。

今回の調査では、2022 年度中に上記ホームページで 2021（令和 2）年度の決算情報が確認できた 281 法人を分析対象とした。

以下では、昨年度調査と同様に、基本的な項目の集計結果を見たあと、各法人の活動計算書（又は収支計算書・損益計算書等）及び貸借対照表から抽出した①から⑳データをもとに算出した経営指標（以下の㉔から㉖）について概観し、経常収益規模別の財源内訳及び経常経費規模別の経費内訳の特徴を示す。

---

### 【活動計算書・損益計算書】

- ①受取会費計（正会員会費／賛助会員会費／その他）
- ②受取寄附金
- ③受取助成金等
- ④事業収益介護（障がい者支援／その他委託事業／自主事業）
- ⑤その他収益
- ⑥経常収益計
- ⑦事業費（人件費）
- ⑧事業費（その他経費）
- ⑨事業費計
- ⑩管理費（人件費）
- ⑪管理費（その他経費）
- ⑫管理費計
- ⑬経常費用計
- ⑭当期経常増減額
- ⑮経常外収益計
- ⑯経常外費用計
- ⑰当期正味財産増減額
- ⑱前期繰越正味財産額
- ㉑次期繰越正味財産額

【貸借対照表】

⑳流動資産

㉑固定資産

㉒流動負債

㉓固定負債

㉔前期繰越正味財産

㉕当期正味財産増減額

㉖正味財産合計額

㉗負債及び正味財産合計額

【経営指標】

㉘社会的支援収益比率 【(受入会費①+寄付金②+受入補助金等③) ÷ 総収益 (⑥+⑮)】

㉙經常損益比率【經常収益⑥ ÷ 經常費用⑬】

㉚人件費比率【人件費 (⑦+⑩) ÷ 經常収益⑥】

㉛収益率【当期正味財産増減額⑮ ÷ 総収益 (⑥+⑮)】

㉜管理費比率【管理費⑫ ÷ 総費用 (⑬+⑯)】

㉝現預金比率【現預金⑳ ÷ 流動負債㉒】

㉞支払い可能期間【流動資産㉘ ÷ (經常費用⑬ ÷ 1.2)】

㉟自己資本比率【正味財産㉖ ÷ 総資産 (㉖+㉑)】

㊱正味財産・収益比率【正味財産㉖ ÷ 經常収益⑥】

---

## 2. 集計・分析結果

### 2-1 経常収益・経常費用等の集計結果

表 1-1 は、経常収益計・経常費用計・当期経常増減額・正味財産合計額の 4 項目について、今回（2022（令和 4）年度）の調査対象 281 法人の合計値・平均値・中央値・最大値・最小値（2021（令和 3）年度決算情報）の 5 つの統計指標を示したものである。

表 1-2 は、表 1-1 と同じ項目・指標について、前回（2021（令和 3）年度）の調査結果（2020（令和 2）年度決算情報）を示している。

n=281	経常収益計	経常費用計	当期経常増減額	正味財産合計額
合計値	8,106,355,861	7,532,029,834	574,326,027	3,680,129,345
平均値	28,848,241	26,804,377	2,043,865	13,096,546
中央値	8,632,584	9,249,306	19,780	1,372,468
最大値	413,411,312	302,310,198	201,426,313	204,597,464
最小値	0	0	△ 72,190,718	△ 47,549,711

n=266	経常収益計	経常費用計	当期経常増減額	正味財産合計額
合計値	7,605,079,993	7,375,063,156	230,016,837	3,000,355,305
平均値	28,698,415	27,725,801	864,725	11,279,531
中央値	9,732,618	9,138,202	137,862	1,342,020
最大値	295,727,097	292,020,284	40,008,368	161,652,256
最小値	0	0	△ 59,373,715	△ 47,568,510

	経常収益計	経常費用計	当期経常増減額	正味財産合計額
合計値	501,275,868 107%	156,966,678 102%	344,309,190 250%	679,774,040 123%
平均値	149,826 101%	△ 921,425 97%	1,179,140 236%	1,817,014 116%
中央値	△ 1,100,034 89%	111,104 101%	△ 118,082 14%	30,448 102%
最大値	117,684,215 140%	10,289,914 104%	161,417,945 503%	42,945,208 127%
最小値	0 -	0 -	△ 12,817,003 122%	18,799 100%

表 1-3 では、表 1-1 と表 1-2 の差（増減額）と比（増減比率）を示した。対象法人が 266 から 281 に増えていることにも留意が必要だが、経常収益計・経常費用計とも総額が増加し、当期経常増減額・正味財産合計額は大きく増加している。

## 2-2 経営指標の判定結果

以下、(1)～(9)では、過去の調査と同様に各種の経営指標ごとに一定の判定基準を設けて「○」「△」「×」の判定を機械的に行った結果をもとに、そのような判定となった団体の数を集計して示している。

なお、各項の表における表頭の H28～R4 は調査年度を表しており、各調査年度の対象データはその前年度の決算情報である。同表に基づく 7 年分の調査結果を積み上げ棒グラフ（縦軸は団体数）で右側に示した。また、指標の計算に用いるデータが得られない団体は判定の対象から除いているため、項目ごとに団体数が異なる。

### (1) 社会的支援助益比率 【(受入会費①+寄付金②+受入補助金等③) ÷ 総収益 (⑥+⑮)】

総収益に占める会費・寄付金・補助金の割合で示す社会的支援助益比率について、財源の多様性があることが望ましいことを踏まえ、以下の基準で判定（×△○）を行った。

結果は表 2-1 のとおりで、同表をグラフ化したものが図 2-1 である。昨年度調査結果と比較すると、評価対象は 13 増で、「○」が半減（6 減）した一方、「△」が 3 増、「×」が 16 増。前年に若干の改善がみられたが、それ以前の悪化傾向に戻った形となっている。

#### 【判定基準】

0～ 10%：×

10～ 30%：△

30～ 50%：○

50～100%：△

表2-1 社会的支援助益率

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
○	19	16	18	15	11	12	6
△	91	106	108	107	112	110	113
×	122	115	102	108	116	114	130
合計	232	237	228	230	239	236	249

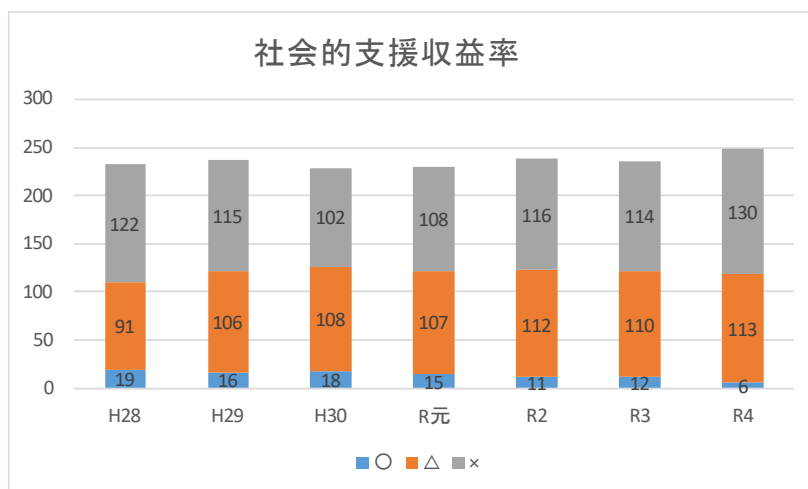


図 2-1 社会的支援助益率

(2) 経常損益比率【経常収益⑥÷経常費用⑬】

経常損益比率は、経常収益を経常費用で除した値で示し、収益が費用を上回る場合（いわゆる「黒字」のとき）に100%を超える値をとる。

結果は以下のとおりで、「○」「×」判定の団体が減少し、「△」判定の団体が大きく増加している。

【判定基準】

～90%：×

90%～100%：△

100%～：○

表2-2 経常損益比率

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
○	129	137	135	131	151	164	148
△	50	48	45	55	41	34	58
×	48	47	45	40	44	36	34
合計	227	232	225	226	236	234	240

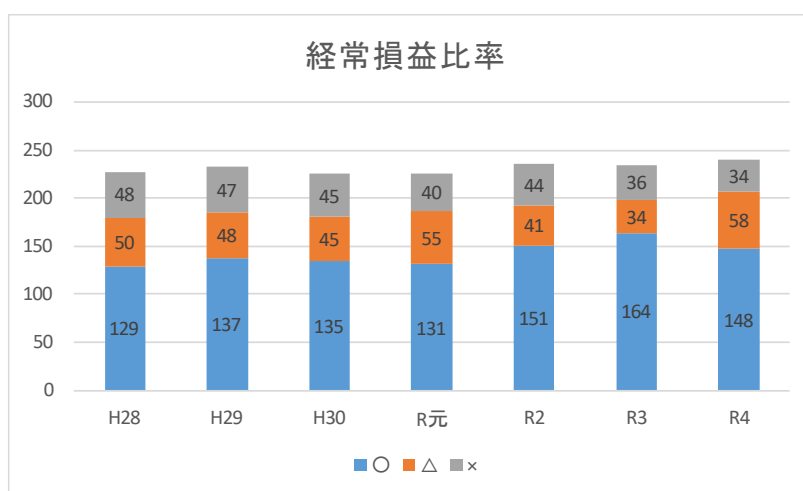


図 2-2 経常損益比率

(3) 人件費比率【人件費(⑦+⑩)÷経常収益⑥】

人件費比率は、人件費を経常収益で除した値で示し、経常収益のうちどの程度が人件費に充てられているかを見ており、その比率が低い方が望ましいものとして判定している。

今年度は「○」が1増、「△」が12増となり、「×」は昨年度と同数となっている。

【判定基準】

90%～：×

70%～90%：△

0%～70%：○

表2-3 人件費比率

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
○	210	203	194	192	201	203	204
△	18	27	29	30	31	29	41
×	5	8	5	6	6	3	3
合計	233	238	228	228	238	235	248

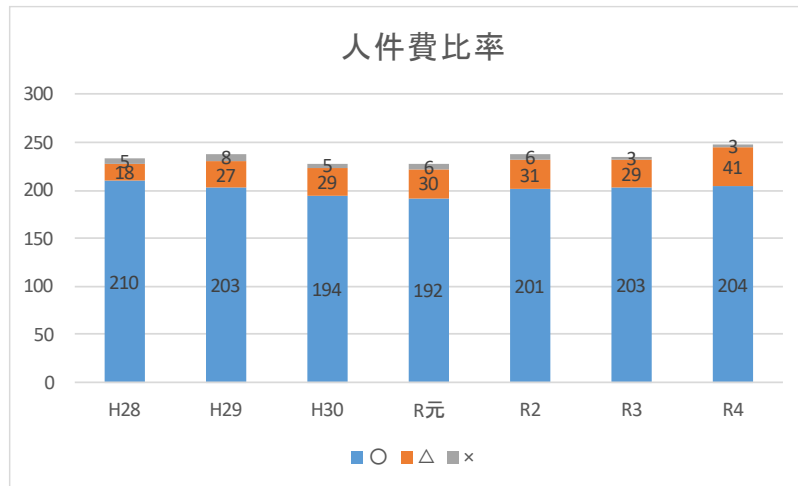


図 2-3 人件費比率

(4) 収益率【当期正味財産増減額⑮÷総収益 (⑥+⑮)】

収益率は、当期正味財産増減額を総収益で除した値で示し、低い場合だけでなく高すぎる場合にも非営利団体としては問題があるものとして判定を行っている。

今年度は、「△」が減少し、「○」が増加、「×」はそれ以上に増加している。

【判定基準】

- ～ 0% : ×
- 0%～ 5% : △
- 5%～ 30% : ○
- 30%～ 60% : △
- 60%～ : ×

表2-4 収益率

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
○	60	55	56	56	55	67	83
△	55	70	75	69	85	89	57
×	114	109	96	104	99	78	108
合計	229	234	227	229	239	234	248

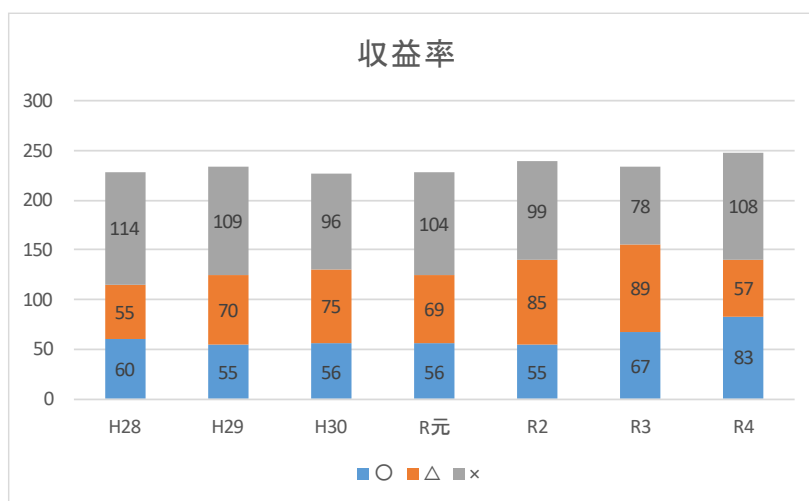


図 2-4 収益率

(5) 管理費比率【管理費⑫÷総費用(⑬+⑯)】

管理費比率は、管理費を総費用で除した値、すなわち総費用に占める管理費の割合を示す。本調査では管理費比率が低い(20%に満たない)場合もやや問題ありとして「△」の判定としている。

今年度は、「○」が減少、「△」「×」が増加しており、一昨年の悪化傾向に戻っている。

【判定基準】

- 0～20%：△
- 20～50%：○
- 50～80%：△
- 80～100%：×

表2-5 管理費比率

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
○	47	50	43	46	39	51	41
△	146	153	154	153	169	158	166
×	35	28	28	27	29	28	34
合計	228	231	225	226	237	237	241

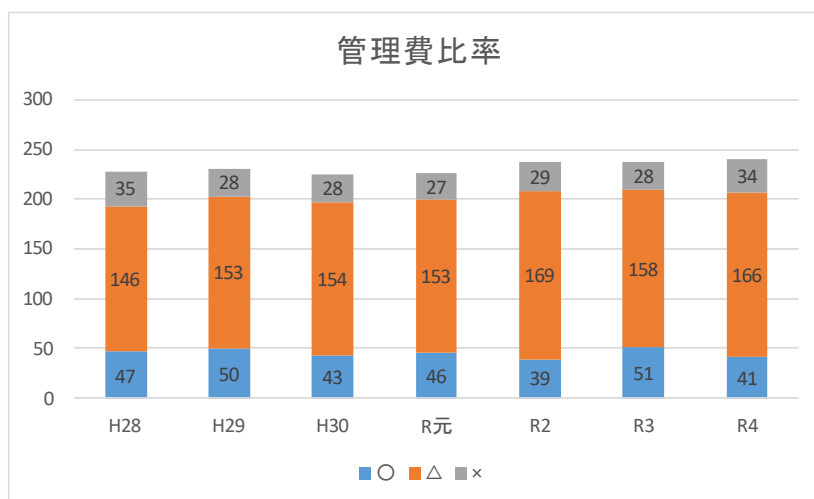


図2-5 管理費比率

(6) 現預金比率【現預金⑳÷流動負債㉑】

ここからは貸借対照表のデータでみる指標である。現預金比率は、現預金を流動負債で除した値で、年度末の流動負債に対して現預金がどれだけ確保されているかを示している。

今年度は、「○」「△」が減、「×」が増で、昨年度までの改善傾向が止まり、やや悪化している。

【判定基準】

- 0%～80%：×
- 80%～100%：△
- 100%～：○

表2-6 現預金比率

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
○	91	98	73	79	100	119	115
△	10	8	7	7	10	10	6
×	67	64	80	81	58	40	50
合計	168	170	160	167	168	169	171



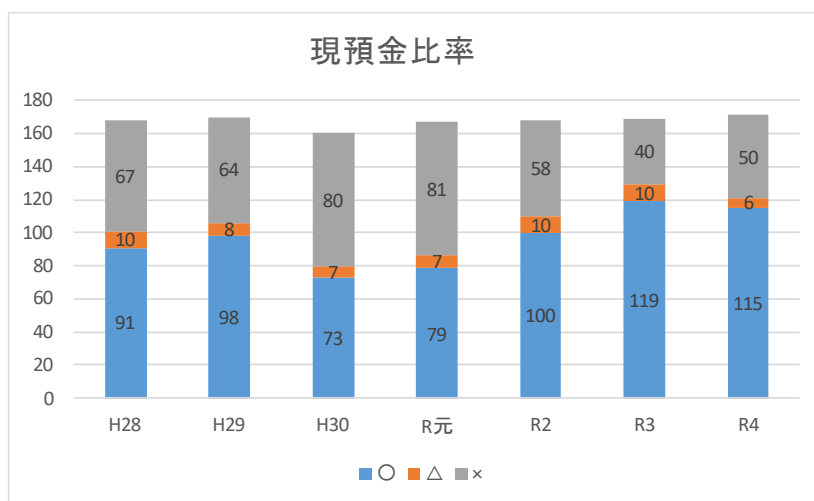


図 2-6 現預金比率

(7) 支払い可能期間【流動資産⑳÷（経常費用⑬÷12）】

支払い可能期間は、流動資産が経常費用の1か月分に対してどれだけあるかを示す。

今年度は、「○」が3増に対し「×」が4増と上回っており、「△」は同数となっている。

【判定基準】

- 0%～100% : ×
- 100%～300% : △
- 300%～ : ○

表2-7 支払い可能期間

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
○	117	114	120	109	124	137	140
△	67	71	60	71	71	68	68
×	45	47	45	46	40	28	32
合計	229	232	225	226	235	233	240

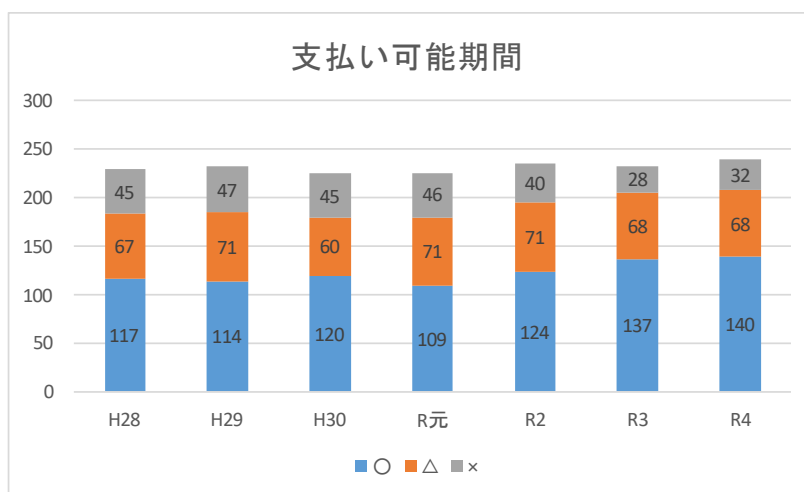


図 2-7 支払い可能期間

(8) 自己資本比率【正味財産⑳÷総資産(⑳+㉑)】

自己資本比率は、正味財産を総資産で除した値を示し、マイナスの場合（正味財産がマイナス）の場合は「×」判定、0～50%の場合は「△」判定、50%を超える場合は「○」判定としている。

今年度は、「○」と「△」が増加し、「×」は昨年度と同数となっている。

【判定基準】

～ 0% : ×  
 0%～ 50% : △  
 50%～ : ○

表2-8 自己資本比率

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
○	135	140	141	151	169	177	181
△	58	51	46	39	34	39	44
×	47	46	47	47	48	38	38
合計	240	237	234	237	251	254	263

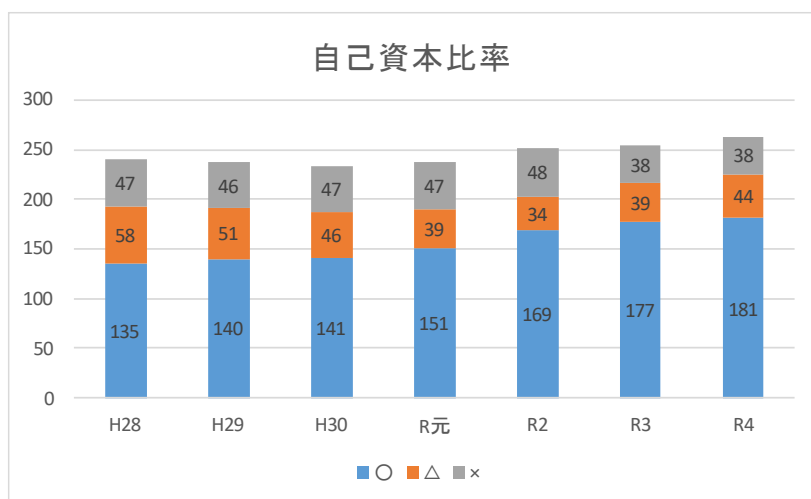


図 2-8 自己資本比率

(9) 正味財産・収益比率【正味財産⑳÷経常収益⑥】

正味財産・収益比率は、正味財産を経常収益で除した値を示す。この指標は、マイナスの場合（正味財産がマイナス）の場合は「×」判定、0～30%の場合は「△」判定、30%を超える場合は「○」判定としている。

今年度は、「○」が大きく増加し、「△」が減少、「×」が微増となっている。

【判定基準】

～ 0% : ×  
 0%～ 30% : △  
 30%～ : ○

表2-9 正味財産・収益比率

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
○	97	99	98	102	110	120	136
△	89	91	83	81	81	78	74
×	47	48	47	44	47	36	37
合計	233	238	228	227	238	234	247

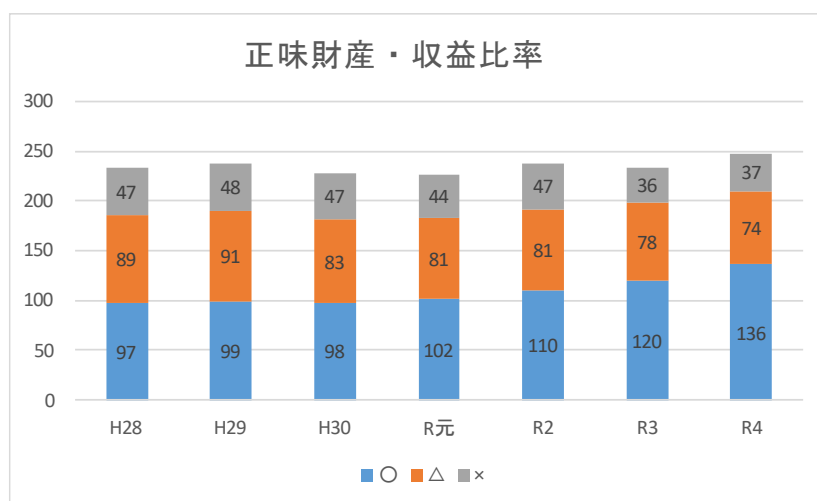


図 2-9 正味財産・収益比率

### 2-3 団体規模別の分析

#### (1) 経常収益規模別財源内訳

次に、団体の予算規模別で見た収益構造の違いを見てみる。以下の表 3-1-1 及び図 3-1-1 は、経常収益の合計金額（経常収益が 0 円であるものを除く）で団体規模を分類し、その区分ごとに財源となる収入の内訳を見たものである。規模の小さい団体群では、会費の割合が比較的高いのに対し、規模の大きい団体群では事業収益が大部分を占める傾向にある。過去の結果（表 3-1-2 及び図 3-1-2）と比較してもこの傾向に大きな変化は見られない。

経常収益規模	団体数	①受取会費	②受取寄附金	③受取助成金等	④事業収益	⑤その他収益	⑥経常収益計
100万円未満	50	70,459	52,176	43,850	125,458	22,119	314,863
100万-500万円	41	417,541	95,153	196,256	1,451,539	117,358	2,278,115
500万-1000万円	22	953,565	955,098	1,380,412	3,754,395	441,978	7,484,947
1000万-3000万円	57	228,204	126,243	2,051,381	16,848,396	407,290	19,661,514
3000万-5000万円	34	30,924	38,246	5,940,664	32,646,213	1,337,880	39,993,927
5000万-1億円	22	144,209	548,249	6,457,678	59,382,603	1,993,571	68,526,311
1億円以上	22	272,634	384,137	46,077,258	124,360,079	3,654,189	174,748,297
全体平均	248	261,492	227,948	6,110,032	25,246,175	841,110	32,686,919

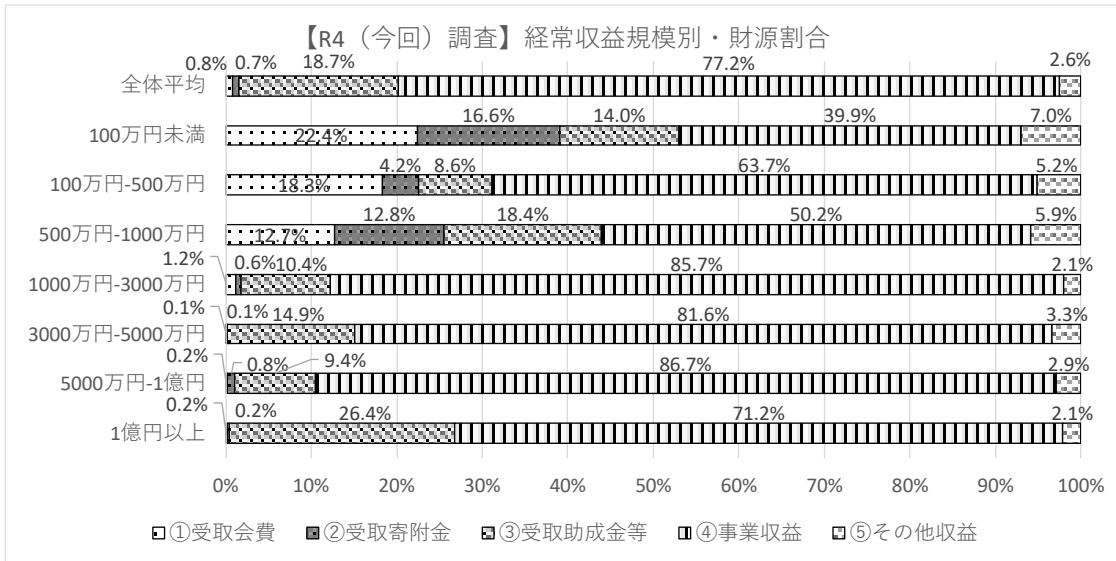


図 3-1-1 【R3（今回）調査】 経常収益規模別・財源割合

表3-1-2 【R3（前回）調査】 経常収益規模別・財源内訳（平均金額）（単位：円）

経常収益規模	団体数	①受取会費	②受取寄附金	③受取助成金等	④事業収益	⑤その他収益	⑥経常収益計
100万円未満	46	73,628	70,173	57,781	107,167	13,117	321,866
100万-500万円	41	431,023	395,538	356,722	1,122,175	81,444	2,386,903
500万-1000万円	17	1,333,147	389,729	1,590,909	3,293,766	601,521	7,209,072
1000万-3000万円	56	442,108	243,390	2,521,811	16,043,574	393,066	19,643,950
3000万-5000万円	36	77,028	510,642	4,739,659	34,557,165	653,541	40,538,035
5000万-1億円	19	139,365	2,041,370	15,957,064	52,987,243	1,562,058	72,687,100
1億円以上	20	214,450	359,945	28,158,440	137,174,489	5,561,255	171,468,579
全体平均	235	332,725	442,844	5,202,260	25,530,546	853,668	32,362,043

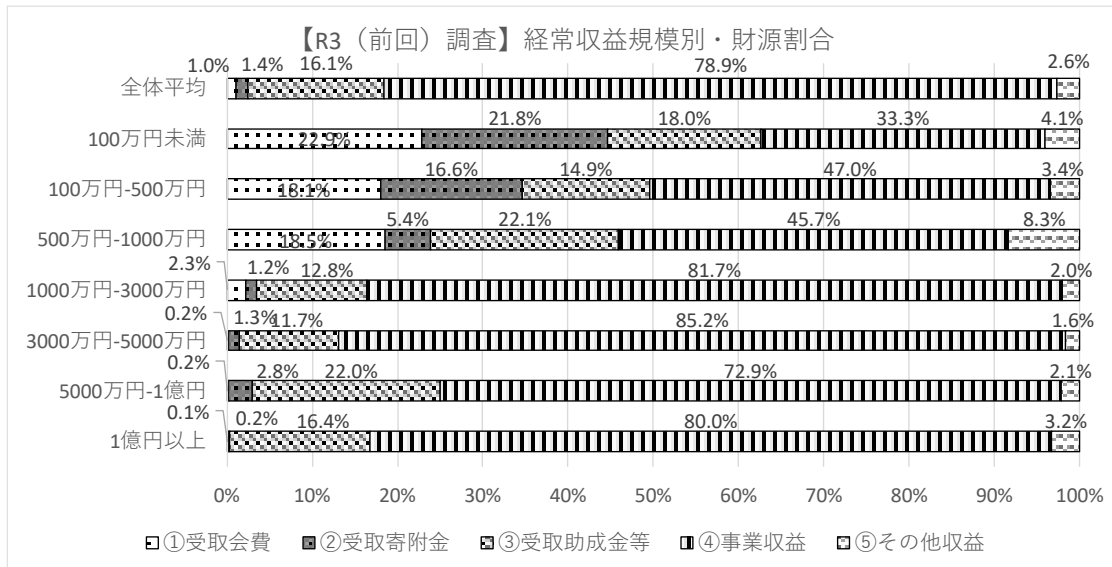


図 3-1-2 【R2（前回）調査】 経常収益規模別・財源割合

なお、各収益科目の金額が大きい団体（法人）は以下のとおりである。

順位	法人名	金額
1	ever green	413,411,312
2	鳥取青少年ピアサポート	303,912,042
3	えがおサポート	277,035,048
4	山陰福祉の会	263,954,623
5	あかり広場	245,591,233

順位	法人名	金額
1	鳥取青少年ピアサポート	295,727,097
2	えがおサポート	254,880,626
3	山陰福祉の会	254,326,648
4	あかり広場	251,760,305
5	未来	223,298,682

順位	法人名	金額
1	Cheerful鳥取	9,271,920
2	皆生スポーツアカデミー	6,765,876
3	中海エリア糖尿病療養研究機構	4,973,800
4	鳥取スポーツクラブ	4,895,591
5	ゆうゆうスポーツ王国	2,606,000

順位	法人名	金額
1	ゆうゆう	11,395,750
2	皆生スポーツアカデミー	9,417,283
3	Cheerful鳥取	9,322,044
4	中海エリア糖尿病療養研究機構	4,715,000
5	鳥取スポーツクラブ	4,689,212

順位	法人名	金額
1	国際セーヴァの会	8,959,150
2	鳥の劇場	7,680,000
3	フォレストアカデミージャパン	5,395,965
4	リカバリーポイント(鳥取ダルク)	4,831,798
5	むきばんだ応援団	3,600,000

順位	法人名	金額
1	鳥取県医療連携ネットワークシステム協議会	29,845,237
2	みほっこ	7,973,042
3	鳥の劇場	6,800,359
4	西部ろうあ仲間サロンの会	5,925,080
5	さくらんぼ	4,854,300

順位	法人名	金額
1	鳥取青少年ピアサポート	298,811,798
2	山陰福祉の会	249,474,465
3	あかり広場	230,093,170
4	就労支援センター和貴の郷	203,321,745
5	フェリース	189,471,704

順位	法人名	金額
1	鳥取青少年ピアサポート	283,284,717
2	山陰福祉の会	245,218,272
3	あかり広場	239,395,640
4	就労支援センター和貴の郷	205,457,908
5	未来	204,067,786

## (2) 経常費用規模別経費内訳

続いて、経常費用規模別の団体の経費構造を見る。以下の表 3-2-1 及び図 3-2-1 は、経常費用の合計金額（経常費用が 0 円であるものを除く）で団体規模を分類し、その区分ごとに経費の内訳を見たものである。

規模の小さい団体群では、事業費（その他経費）の割合が大きく、規模の大きい団体群では人件費（事業費、管理費）が大きくなる傾向にある。ただし、「1 億円以上」になると、人件費の割合が下がっている。全体としては例年同様の傾向となっている。

経常費用規模		①事業費 （人件費）	②事業費 （その他経費）	③管理費 （人件費）	④管理費 （その他経費）	⑤経常費用計
100万円未満	41	9,371	181,096	18,386	156,740	365,593
100万-500万円	41	360,451	1,165,926	184,048	452,622	2,163,047
500万-1000万円	22	2,045,049	3,544,081	569,857	1,170,309	7,329,295
1000万-3000万円	59	8,308,265	6,518,183	2,424,459	2,427,459	19,678,365
3000万-5000万円	37	18,686,083	13,251,144	4,558,747	3,452,269	39,948,243
5000万-1億円	24	39,735,818	21,753,525	5,548,671	5,890,019	72,928,032
1億円以上	16	79,280,328	65,978,356	18,208,438	16,390,991	179,858,113
全体平均	240	14,432,797	10,774,171	3,154,402	3,022,087	31,383,458

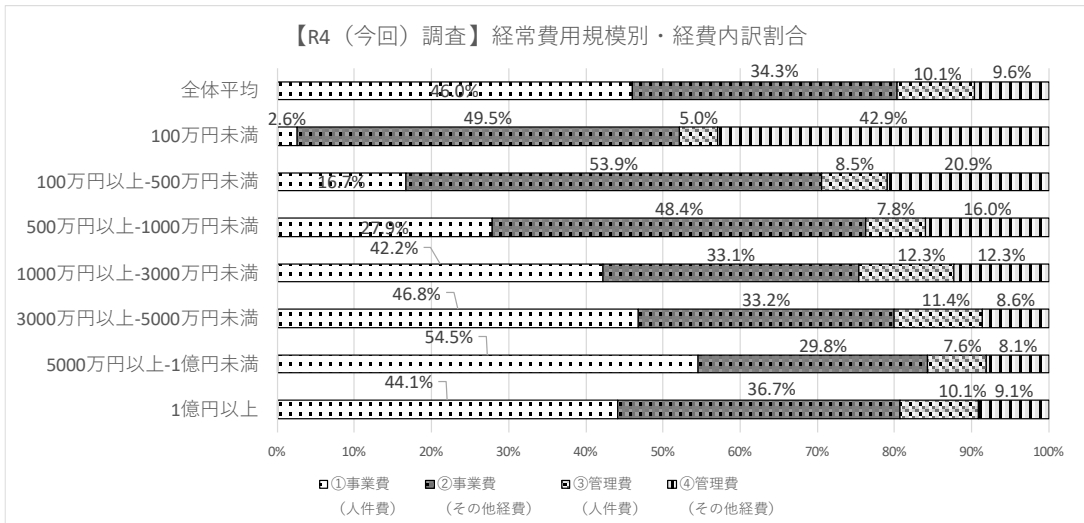


図 3-2-1 【R4（今回）調査】経常費用規模別・経費内訳割合

表3-2-2 【R3（前回）調査】経常費用規模別・経費内訳（平均金額）（単位：円）

経常費用規模	①事業費(人件費)	②事業費(その他経費)	③管理費(人件費)	④管理費(その他経費)	⑤経常費用計
100万円未満	48	17,081	193,709	11,190	344,837
100万-500万円	41	357,320	1,490,963	112,330	2,422,639
500万-1000万円	16	2,758,653	3,133,102	556,752	7,729,834
1000万-3000万円	54	7,083,746	7,659,794	2,208,740	19,777,784
3000万-5000万円	39	18,965,477	14,245,263	2,902,947	39,713,954
5000万-1億円	17	43,069,712	15,592,808	6,946,281	71,289,035
1億円以上	19	65,435,240	71,284,346	21,704,045	174,039,331
全体平均	234	13,492,475	11,577,913	3,320,518	31,517,364

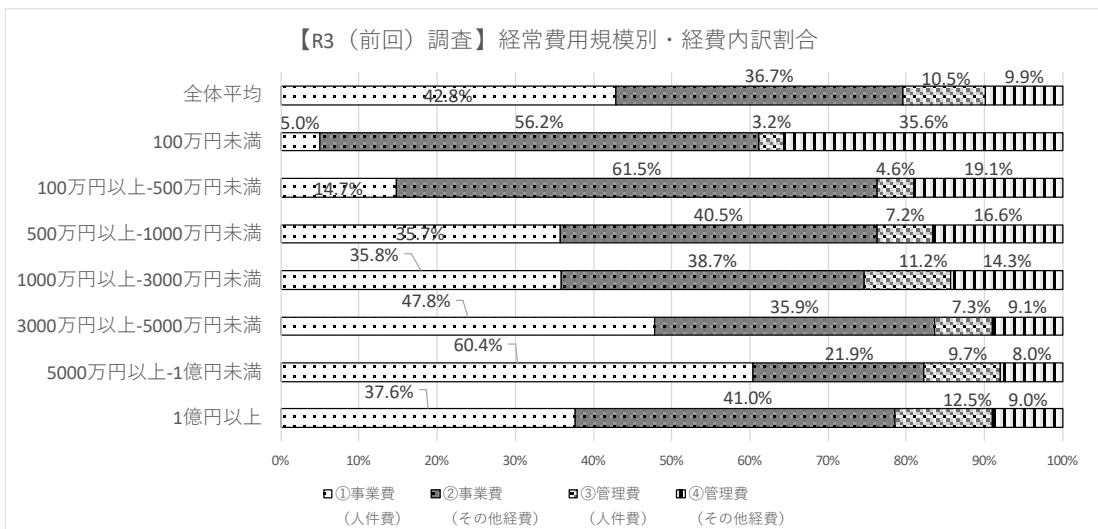


図 3-2-2 【R3（前回）調査】経常費用規模別・経費内訳割合

### 3. まとめ

以上のとおり、公開されている NPO 法人の財務状況等の集計・分析を試みてきた。

9つの経営指標による分析では、前回調査でコロナ禍にもかわらず、すべての指標で改善傾向が見られたのに対し、今回はほとんどの指標で悪化傾向となっていた。コロナ禍の中で活動を再開・継続に向かう中で困難に直面しているということだろうか。

表4 経営指標の変化傾向

指標	○	△	×	計	傾向	前回
社会的支援収益率	-6	3	15	12	悪化	改善
経常損益比率	-16	24	-1	7	悪化	改善
人件費比率	0	12	0	12	—	改善
収益率	18	-33	28	13	悪化?	改善
管理費比率	-11	9	7	5	悪化	改善
現預金比率	-4	-4	9	1	悪化	改善
支払可能期間	3	1	4	8	悪化?	改善
自己資本比率	4	2	2	8	改善?	改善
正味財産・収益比率	15	-6	3	12	改善?	改善

2023年度は、徐々に社会・経済活動も活発化していくことが見込まれるが、ポストコロナの新しい社会のあり方が模索されている中、NPO法人の活動にも期待がかかる。目下の厳しい経営環境を乗り越えられるような支援が必要であろう。

(文責：鳥取大学地域学部 准教授 竹内 潔)